

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

安田倉庫株式会社（証券コード: 9324）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
劣後ローン格付	BBB

■格付事由

- 首都圏を中心に事業を展開する総合物流会社。倉庫を中核とする物流事業や都市部の所有地を活用した不動産事業を営む。大消費地に近い好立地の物流拠点群や精密機器など高付加価値製品の取扱いに強みを有する。物流事業者として初の医療機器修理業許可を取得するなど、近年はメディカル物流に注力している。21/3期には東京メディカルロジスティクスセンターⅠ（東雲）・Ⅱ（辰巳）を開設したほか、22年12月にはエーザイの子会社であるエーザイ物流の買収を発表するなど、メディカル物流の強化を進めている。
- 収益基盤の強化が進んでいる。利益面ではメディカル物流倉庫の新設など先行投資負担が生じているものの、業容は着実に拡大している。今後も物流拠点や医薬品配送ネットワークの拡充などを通じて、事業基盤の強化が進むと考えられる。また、不動産事業では引き続き安定した利益貢献が見込まれ、業績は底堅く推移するとJCRではみている。高水準の成長投資を続ける中でも、財務の健全性は維持される見通し。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 23/3期の営業収益は580億円（前期比9.3%増）、営業利益は27億円（同5.5%減）となる計画。主力の物流事業ではメディカル物流の拡大などにより増収となる一方、燃料費、光熱費及び修繕費など各種費用の増加などが減益要因となる見通し。24/3期以降は医薬品向けの加須新倉庫の稼働などにより、引き続き営業収益の拡大が見込まれる。收受料金の適正化やDXを活用したコスト削減などの取り組みを通じて、利益成長に結びつけられるか注目していく。
- 23/3期第2四半期末の自己資本比率（ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後）は54.7%（前期末54.0%）とほぼ横ばいであった。20/3期以降、メディカル物流の強化や輸配送ネットワークの拡充に向け、積極的な設備投資やM&Aを実施してきた。中期経営計画（23/3期～25/3期）においても、物流事業を中心に3カ年累計360億円の成長投資が計画されており、引き続き財務負担が高まる見通し。ただ、成長投資資金の一部を劣後ローンで調達するなど財務面に配慮した姿勢を踏まえれば、財務基盤が大きく損なわれる懸念は小さいとJCRでは判断している。

（担当）大塚 浩芳・村松 直樹

■格付対象

発行体：安田倉庫株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月7日	2030年9月6日	0.550%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2022年2月24日付劣後ローン <トランシェA>	10億円	2022年2月28日	2057年2月28日	（注1）	BBB

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2022年2月24日付劣後ローン <トランシェB>	50億円	2022年2月28日	2057年2月28日	(注2)	BBB
2022年2月24日付劣後ローン <トランシェC>	90億円	2022年2月28日	2057年2月28日	(注2)	BBB

(注1) 実行日から2027年2月までの利息計算期間においては5年円金利スワップレートに当初スプレッドを加算した利率。2027年2月から2047年2月までの利息計算期間においてはTONA複利(後決め)に当初スプレッドおよび0.30%のステップアップ金利を加算した利率、2047年2月以降の利息計算期間においてはTONA複利(後決め)に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

(注2) 実行日から2027年2月までの利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドを加算した利率。2027年2月から2047年2月までの利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび0.30%のステップアップ金利を加算した利率、2047年2月以降の利息計算期間においては3ヵ月日本円TIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2023年1月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/>)の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2020年5月29日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 安田倉庫株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登



録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル